

(51) 国際特許分類6

国際事務局

世界知的所有權機関



PCT 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(11) 国際公開番号 WO00/20409

2000年4月13日(13.04.00)

(21) 国際出願番号
(22) 国際出願日

PCT/JP99/05522

三枝英二,外(SAEGUSA, Eiji et al.)

〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1

北浜TNKビル Osaka, (JP)

(43) 国際公開日

(74) 代理人

(30) 優先権データ 特顯平10/286443 特爾平10/335614

1998年10月8日(08.10.98) 1998年11月26日(26.11.98)

98) JP

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 大塚化学株式会社 (OTSUKA CHEMICAL CO, LTD.)[JP/JP] 〒540-0021 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号

C07D 401/10, 401/12, A01N 43/58

Osaka, (JP) (72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

遠藤康弘(ENDO, Yasuhiro)[JP/JP] 中川博文(NAKAGAWA, Hirofumi)[JP/JP]

真鍋 寬(MANABE, Kan)[JP/JP] 林 雅俊(HAYASHI, Masatoshi)[JP/JP] 笹間蕨弘(SASAMA, Yasuhiro)[JP/JP] 和氣坂成一(WAKISAKA, Shigekazu)[JP/JP]

〒772-0021 徳島県鳴門市里浦町里浦宇花面615番地 大塚化学株式会社 鳴門研究所內 Tokushima, (JP) (8) 推定国 AE, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CN, CR, CU, CZ, DK, DM, EF, FI, GB, GD, GB, HR, HU, DI, LI, NI, SI, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LT, LV, MD, MG, MK, MN, MN, ON, AP, LP, FP, RO, RU, SE, SG, SI, SK, TT, MT, FT, TZ, UA, US, UZ, VN, YU, ZA, 股州等庁 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, UJ, MC, NI, FT, SE), OAPH等行 (BB, BJ, CP, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), ARIPO等件 (CH, GM, KE, LS, MW, SO, SI, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TI, TM)

添付公開書類 国際調査報告書

(54)Title: BENZYLPIPERIDINE COMPOUNDS AND INSECTICIDES FOR AGRICULTURAL AND HORTICULTURAL USE

(54)発明の名称 ベンジルピペリジン化合物及び農園芸用殺虫剤

(57) Abstract

Emzypiperidine compounds which exhibit extremely excellent insecticidal activities, do no harm to beneficial insects, and are safe for the environment and so on and lowly toxic. The compounds are represented by general formula (I) wherein R is halpogno, C₁-C₂, haloalkoy, C₁-C₄, haloalkoy or the like; R' is hydrogen, hydrovyl, halogeno, C₁-C₄, alk/n, C₁-C₄, alkony, C₁-C₅, haloalkoy or the like; Z is oxygen or S(D), (wherein p is an integer of 10 0.2) n is 0 r 1; and m is 0 r 1.

(57)要約

本発明は、格段に優れた殺虫活性を有し、しかも有益 昆虫に害を及ぼさず、環境等にも安全で且つ低毒性のベンジルピベリジン化合物を提供することを目的とする。 本発明のベンジルピベリジン化合物は、一般式

$$\begin{array}{c} R^{1} \\ OH \\ OO \\ M \end{array} CH_{2} - \begin{array}{c} CH_{2} \\ OO \\ M \end{array} - \begin{array}{c} CH_$$

(式中、 R¹はハロゲン原子、 C₁₋₄ハロアルキル基、 C₁₋₄ハロアルコキシ基等を示す。 R²は水素原子、水酸基、ハロゲン原子、 C₁₋₄アルキル基、 C₁₋₄アルコキシ基、 C₁₋₄ハロアルコキシ基等を示す。 Z は酸素原子又は基-S(O)。-(pは0~2の整数)を示す。 n は0 又は1を示し、mは0又は1を示す。)で表される。

	4 ドミニカ ミ エストニア ミ スペイン ミ フィンランド ミ フランス	KZ カザフスタン LC セントルシア L! リヒテンシュタイン LK スリ・ランカ LR リベリア	RU ロシア SD スーゲン SE スウェーデン SG シンガポール
A 2 子 世 かんげ グナン a 3 ピ ナ G G G A 2 A 2 A 2 A 2 A 2 A 2 A 2 A 2 A	イン・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・	KLG 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	RDEの 大 マン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

明細書

ベンジルピペリジン化合物及び農園芸用殺虫剤

技 術 分 野

本発明は、ベンジルピベリジン化合物及び農園芸用殺 5 虫剤に関する。

背 景 技 術

殺虫剤の長年にわたる使用により、近年、害虫が抵抗性を獲得し、従来の殺虫剤、例えば有機リン剤、カーバメート剤、ピレスロイド剤等による防除が困難になって10 きており、新しいタイプの薬剤が要求されている。また高い殺虫活性と共に、有益昆虫に害を及ぼさず、環境に悪影響を与えない等安全性が高く、低毒性である化合物の開発が望まれている。

従来、ベンジルビペリジン化合物としては、例えば下 15 記の化合物が殺虫活性を有することが知られている。

米国特許第5569664号明細書には、一般式 (A)

$$R^c$$
 (CH_2) $=$ N $\stackrel{R^a}{\longrightarrow} \begin{pmatrix} R^a \\ -OH \\ R^b \end{pmatrix}$ (A)

において、 a は $1 \sim 3$ の整数、 R $^{\circ}$ 及 $^{\circ}$ R $^{\circ}$ が置換基を有 20 することのあるフェニル基、 R $^{\circ}$ が水素原子、水酸基、 ハロゲン原子、アルキル基、アルコキシアルキル基、アルコキシ基、 シクロアルキルアルコキシ基、 ヘテロ 5 員環

2

基又はヘテロ6員環基であるベンジルビベリジン化合物が殺虫活性を有することが記されている。 しかしながら、米国特許第5569664号明細書には、一般式 (A)におけるR がビリダジニル基及びビリダジニルオキシ基である化合物は記載されていない。

また、国際公開第96/36228号公報には、上記一般式(A)において、aは1~3の整数、R°及びR°がハロアルキル基又はハロアルコキシ基で置換されたフェニル基、R°が置換基としてハロゲン原子、シアノ基、

- 10 アルキル基、ハロアルキル基、アルコキシ基、ハロアルコキシ基、アルコキシアルキル基、ハロアルコキシアルキル基もしくはアミノカルボニル基を有していてもよいヘテロ5員環基又はヘテロ6員環基(これらヘテロ環は任意に基-A-(式中、Aは-O-、-S-又は
- 15 (CH₂)。- (式中 a は上記に同じ。)又は - O - (CR ^eR ^e)ы- (式中 R ^e及び R ^eは同一又は異なっ てハロゲン原子又はメチル基を示す。 b は 1 又は 2 を示 す。)を示す。)を介してベンゼン環に結合してもよい。) であるベンジルビベリジン化合物が殺虫活性を有するこ
- 20 とが知られている。しかしながら、国際公開第96/ 36228号公報には、一般式(A)におけるR がピリ ダジニル基又はピリダジニルオキシ基である化合物は具

3

体的に記載されていない。

更に、これら従来のベンジルピペリジン化合物は、殺虫活性がある程度満足できるものは毒性が高く、また逆に毒性の低いものは殺虫活性が不十分であるという問題 5 点を有している。

このような現状から、 殺虫活性が高く、 しかも低毒性 で安全な化合物の開発が要望されている。

発明の開示

本発明の一つの目的は、従来のベンジルピペリジン化 10 合物に比しより一層優れた殺虫活性を有するベンジルピ ペリジン化合物を提供することにある。

本発明の他の一つの目的は、有益昆虫に害を及ぼさず、 環境等にも安全で、海、河川、湖沼等に流出しても魚類 等の生物に問題となるような悪影響を及ぼすことがなく、 15 また哺乳動物に対しても低毒であるベンジルピペリジン

本発明の他の一つの目的は、殺虫活性が高く、しかも 低毒性で安全な化合物を提供することにある。

本発明のその他の特徴は、以下の記載により明らかに 20 なるであろう。

本発明によれば、一般式(1)

化合物を提供することにある。

$$\begin{array}{c} R^{1} \\ OH \\ OH \\ OO_{n} \\ CH_{2} \\ \hline \end{array}$$

5

[式中、R¹はハロゲン原子、C₁₋₄アルキル基、C₁₋₄アルコキシ基、C₁₋₄ハロアルキル基又はC₁₋₄ハロアルコキシ基を示す。 2個のR¹は、同一であってもよいし、異なっていてもよい。

10 R²は水素原子、水酸基、ハロゲン原子、C₁₋₄アルキ ル基、C₁₋₄アルコキシ基、C₁₋₄ハロアルコキシ基、 (C₁₋₄アルコキシ) カルポニル基、C₁₋₄アルキルチオ 基、C₁₋₄アルキルスルホニル基、置換基を有することの あるフェニル基又はカルバモイル基を示す。

15 Z は酸素原子又は基-S(O),-(pは0~2の整数を示す。)を示す。

nは0又は1を示し、mは0又は1を示す。〕 で表されるベンジルピペリジン化合物又はそれらの塩が 提供される。

20 また、本発明によれば、上記一般式(1)で表される ペンジルピペリジン化合物及びそれらの塩から選ばれた 少なくとも1種を含有する農園芸用殺虫剤が提供される。

5

本発明の上記一般式 (1) で表されるベンジルビベリジン化合物又はそれらの塩は、薬剤感受性害虫のみならず、薬剤抵抗性害虫をも防除し得る顕著に優れた殺虫活性を有し、それ以外のものには低毒性で、有益昆虫や環境等には特に問題となる害を及ぼすことがない。本発明の化合物は、環境等にも安全で、海、河川、湖沼等に流

特に、本発明の上記一般式(1) で表されるベンジル 10 ピペリジン化合物又はそれらの塩は、低薬量で、農園芸 用作物に被害を与える各種の害虫に対して高い殺虫効力 を示す。

出しても魚類等の生物に悪影響を及ぼす虞れが少なく、

哺乳動物に対して低毒性である。

本発明の上記一般式(1)で表されるベンジルピベリジン化合物又はそれらの塩は、哺乳動物に対する害を極 15 力抑制しつつ、農園芸用害虫を防除するために使用される。

また、本発明の上記一般式(1) で表されるベンジル ピペリジン化合物又はそれらの塩は、哺乳動物に対する 害を極力抑制しつつ、農園芸用害虫を防除し得る組成物 20 を製造するために使用される。

本明細書において、R'~R'で示される各基は、具体 的には以下のものを挙げることができる。

6

ハロゲン原子としては、例えばフッ素原子、塩素原子、 臭素原子、ヨウ素原子等を挙げることができる。

C1-4アルキル基としては、例えばメチル基、エチル基、 n-プロピル基、イソプロピル基、 n-プチル基、イソ プチル基、 sec-プチル基、 tert-ブチル基等の 炭素数1~4の直鎖状又は分枝鎖状のアルキル基を挙げ ることができる。

C - 4アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、 n - プロポキシ基、イソプロポキシ基、 n - プトキシ基、イソプトキシ基、 s e c - プトキシ基、

10

tertープトキシ基等の炭素数 1 ~ 4 の直鎖状又は分 枝鎖状のアルコキシ基を挙げることができる。

C1-4ハロアルキル基としては、例えばフルオロメチル

基、プロモメチル基、ヨードメチル基、ジフルオロメチ 15 ル基、トリフルオロメチル基、2-フルオロエチル基、 2-クロロエチル基、1-フルオロエチル基、ベンタフ ルオロエチル基、1-フルオロプロピル基、2-クロロ プロピル基、3-フルオロプロピル基、3-クロロプロ ピル基、1-フルオロプチル基、1-クロロプチル基、

20 4-フルオロブチル基等の1~9個のハロゲン原子で置換された直鎖状又は分枝鎖状の炭素数1~4のアルキル基を挙げることができる。

7

C1-4ハロアルコキシ基としては、例えばフルオロメトキシ基、クロロメトキシ基、プロモメトキシ基、ヨードメトキシ基、ジフルオロメトキシ基、トリフルオロメトキシ基、2-クロロエトキシ 基、1-フルオロエトキシ基、2,2,2-トリフルオロエトキシ基、ベンタフルオロエトキシ基、1-フルオロプロポキシ基、2-クロロプロポキシ基、3-フルオロプロポキシ基、3-クロロプロポキシ基、1-フルオロブトキシ基、1-クロロブトキシ基、4-フルオロブトキシ基、1-クロロブトキシ基、4-フルオロブトキシ基等の1~9個のハロゲン原子で置換された直鎖状又は分枝鎖状の炭素数1~4のアルコキシ基を挙げられる。

(C1-4アルコキシ) カルボニル基としては、例えばメトキシカルボニル基、エトキシカルボニル基、 n ープロ15 ボキシカルボニル基、イソプロボキシカルボニル基、 n ープトキシカルボニル基、イソプトキシカルボニル基、secープトキシカルボニル基、tertープトキシカルボニル基等の、アルコキシ部分が炭素数1~4の直鎖状又は分枝鎖状であるアルコキシカルボニル基を挙げる20 ことができる。

C₁₋₄アルキルチオ基としては、例えばメチルチオ基、 エチルチオ基、n-プロビルチオ基、イソプロビルチオ

8

基、 n - ブチルチオ基、イソブチルチオ基、 s e c - ブ チルチオ基、 t e r t - ブチルチオ基等の、アルキル部 分が炭素数 1 ~ 4 の直鎖状又は分枝鎖状であるアルキル チオ基を挙げることができる。

5 C1-4アルキルスルホニル基としては、例えばメチルスルホニル基、エチルスルホニル基、n − プロピルスルホニル基、イソプロピルスルホニル基、n − プチルスルホニル基、イソプチルスルホニル基、sec − ブチルスルホニル基、tert − プチルスルホニル基等の、アルキ10 ル部分が炭素数1~4の直鎖状又は分枝鎖状であるアルキルスルホニル基を挙げることができる。

個有してもよい。該置換基としては、例えばハロゲン原子、C1-4アルキル基、C1-4アルコキシ基、C1-4ハロア15 ルキル基、ニトロ基、シアノ基等を挙げることができる。本発明のベンジルピベリジン化合物 (1) の中でも、2 個のR¹が同一又は異なってハロゲン原子、C1-4ハロアルキル基又はC1-4ハロアルコキシ基、R²が水素原子、ハロゲン原子、C1-4アルキル基、C1-4アルコキシ基又

フェニル基は、置換基を1~5個、 好ましくは1~3

20 は C₁₋₄ハロアルコキシ基、 2 が酸素原子又は基 - S(O)。- (p は上記に同じ。)、 n が 1、 及びmが 0 又は 1 である化合物、又はそれらの塩が好ましい。

9

本発明のペンジルピペリジン化合物(1)の中でも、2個のR'が同一又は異なってC1-4ハロアルキル基又はC1-4ハロアルコキシ基、R'がハロゲン原子、Zが酸素原子、nが1、及びmが0又は1である化合物、又はそれらの塩がより好ましい。R'のC1-4ハロアルキル基としては、トリフルオロメチル基が好ましく、C1-4ハロアルコキシ基としては、トリフルオロメトキシ基が好ましい。R'のハロゲン原子としては、塩素原子が好ましい。本発明のペンジルピペリジン化合物(1)の中でも、

2個の R^1 が C_{1-4} フルオロアルコキシ基、 R^2 がハロゲン原子、Zが酸素原子、nが1、及びmが0又は1である化合物、又はそれらの塩が最も好ましい。 C_{1-4} フルオロアルコキシ基としては、トリフルオロメトキシ基が好ましい。 R^2 のハロゲン原子としては、塩素原子が好ましい。

(1a) は、例えば、下記反応工程式 - 1に従って製造できる。

mが0である本発明のベンジルピペリジン化合物

10

15

5

10

反応工程式-1

(式中、 R¹、 R²、 Z 及び n は上記に同じ。 X はハロゲン原子を示す。)

即ち、反応工程式-1によれば、ピペリジン化合物 15 (2)とベンジルハライド(3)とを反応させることに より、本発明のベンジルピベリジン化合物(1a)が製 造される。

本反応において、ピベリンジン化合物 (2) とベンジルハライド (3) との使用割合は特に制限されず、広い 20 範囲から適宜選択できるが、通常前者に対して後者を 0.5~2倍モル、好ましくは 0.8~1.2倍モルと すればよい。

11

本反応は通常溶媒中で行われる。溶媒としては本反応 に不活性なものである限り特に制限はなく、従来公知の 溶媒を広く使用できる。このような溶媒としては、例え ば、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘプタン等の脂肪族乃 至脂環式炭化水素類、ベンゼン、クロロベンゼン、トル 5 エン、キシレン等の芳香族炭化水素類、塩化メチレン、 ジクロロエタン、クロロホルム、四塩化炭素等のハロゲ ン化炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル等のエステル 類、 ジエチルエーテル、 テトラヒドロフラン、 ジオキサ ン等のエーテル類、アセトン、エチルメチルケトン等の 10 ケトン類、アセトニトリル、プロピオニトリル等のニト リル類、ジメチルホルムアミド、ジメチルスルホキシド、 これらの2種以上の混合溶媒、これらの1種又は2種以 上と水との混合溶媒等を挙げることができる。

15 本反応の反応系内には、塩基(触媒)を存在させることができる。塩基としては、従来公知のものを広く使用でき、例えば、炭酸水素ナトリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カリウム、炭酸カリウム、水素化ナトリウム、水素化カリウム等の無機塩基、トリエチルアミン、ビリジン等の有機塩基等を挙げることができる。これら塩基は1種を単独で使用でき又は2種以上を併用できる。塩基の使用量は特に制限されず、広い範囲から適宜選択で

12

きるが、ピベリンジン化合物(2)とベンジルハライド(3)との反応で生成するハロゲン化水素を捕捉できる量を用いるのがよい。 通常ピベリンジン化合物(2)とベンジルハライド(3)との反応で生成するハロゲン化水素を丁度捕捉できる量(化学量論量)又はそれよりも3 個別量、好ましくは化学量論量又はそれよりも1~5倍程度過剰な量とすればよい。尚、トリエチルアミン、ピリジン等の有機塩基を用いる場合は、これらを大過剰に用いて溶媒として兼用することもできる。

10 本反応は、通常-20℃~使用される溶媒の沸点温度までの温度下に行われ、通常0.5~24時間程度で終了する。

また、本発明のベンジルピペリジン化合物(1 a)は、下記の反応工程式 - 2 に従い、ベンジルハライド(3)
15 とイソニベコチン酸エステル(6)とを反応させてN - ベンジルイソニベコチン酸エステル(4)を得、次いで得られるN - ベンジルイソニベコチン酸エステル(4)とグリニャール試薬(5)とを反応させることにより製造できる。

反応工程式 - 2

[式中、R¹、R²、R⁴、Z、X及びnは上記に同じ。] ベンジルハライド (3) とイソニペコチン酸エステル 1.5 (6) との反応は、ピペリジン化合物 (2) とベンジル ハライド (3) との反応と同様の反応条件下に行われる。 N-ベンジルイソニコペチン酸エステル (4) とグリ ニャール試薬 (5) との反応において、グリニャール試 薬 (5) の使用量は、通常該エステル (4) に対して 2 20 当量以上、好ましくは2~5当量とすればよい。本反応 は通常溶媒中で行われる。溶媒としては、例えば、ベン

ゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、ジエ チルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエ ーテル類等を挙げることができる。これら溶媒は、1種 を単独で使用でき又は2種以上を併用できる。本反応は、 - 20℃~使用する溶媒の沸点温度までの温度下に行われ、通常0.5~24時間程度で終了する。

更に、本発明のベンジルピペリジン化合物 (1 a) は、 下記反応工程式 - 3 に従い、ピベリジン化合物 (7) と ピリダジン化合物 (8) とを反応させることによっても 10 製造できる。

反応工程式 - 3

$$R^{1} \longrightarrow R^{2} \longrightarrow R^{2}$$

$$(7) \longrightarrow R^{1} \longrightarrow R^{2}$$

$$(8)$$

$$R^{1} \longrightarrow R^{2}$$

$$(1a)$$

「式中、R¹、R²、Z、X及びnは上記に同じ。)

ピペリジン化合物 (7) とピリダジン化合物 (8) との反応は、適当な溶媒中又は無溶媒下、必要に応じて塩 基及び/又は触媒の存在下に行われる。

- 5 ピベリジン化合物 (7) とピリダジン化合物 (8) との使用割合としては、特に限定されるものではなく、広い範囲内から適宜選択されるが、通常前者 1 モルに対して後者を 0.5 ~5 モル、好ましくは 0.9 ~ 2 モル程度使用するのがよい。
- 10 溶媒としては本反応に不活性なものであれば特に制限されず、例えば、ヘキサン、シクロヘキサン、ヘプタン等の脂肪族乃至脂環式炭化水素類、ベンゼン、クロロベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類、塩化メチレン、ジクロロエタン、クロロホルム、四塩化炭
- 15 素等のハロゲン化炭化水素類、酢酸エチル、酢酸メチル 等のエステル類、ジエチルエーテル、テトラヒドロフラ ン、ジオキサン等のエーテル類、アセトン、エチルメチ ルケトン等のケトン類、アセトニトリル、プロピオニト リル等のニトリル類、ジメチルホルムアミド、ジメチル
- 20 スルホキシド、これらの2種以上の混合溶媒、これらの1種又は2種以上と水との混合溶媒等を挙げることができる。

20

塩基としては、従来公知のものを広く使用でき、例えば炭酸カリウム、炭酸ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、水素化カリウム、水素化ナトリウム等の無機塩基が挙げられる。塩基は1種を単独で使用できる又は2種以上を併用できる。塩基は、ピペリジン化合物(7)とピリダジン化合物(8)との反応で生成するハロゲン化水素を捕捉するに足りる量で用いるのがよい。通常、化学量論量又はそれよりも過剰に用いることができるが、好ましくは化学量論量からその5倍程度過剰な10 量までの範囲内で用いるのがよい。

触媒としては、例えば18-クラウン-6等のクラウンエーテル類、テトラブチルアンモニウムクロリド、ペンジルトリエチルアンモニウムクロリド等の四級アンモニウム塩が挙げられる。これら触媒は、1種を単独で使15 用でき又は2種以上を併用できる。触媒は、ピベリジン化合物(7)に対して通常0.0001~10当量、好ましくは0.0001~1当量用いるのがよい。

ピペリジン化合物 (7) とピリダジン化合物 (8) との反応は、通常-20℃から使用される溶媒の沸点温度までの温度範囲内で行うことができ、また、該反応は一般に0.5~24時間程度で完結する。

また、一般式(1)においてR²が塩素原子であるベン

5

ジルピペリジン化合物(1 a)に、アルコキシド、アルキルメルカプチド等の求核剤を反応させることにより、R *が塩素原子以外である他のベンジルピペリジン化合物(1 a)に誘導することもできる。本反応も、ピペリジン化合物(2)とベンジルハライド(3)との反応と同様の反応条件下に行われる。

本発明のベンジルピベリジン化合物 (1 a) を製造する際に使用される原料化合物のうち、ピベリジン化合物 (2) 及びピベリジン化合物 (7) は公知化合物であり、

10 例えば、米国特許第5, 569, 644号明細書、国際公開第96/36228号公報等に記載の方法に従って 合成できる。

ベンジルハライド (3) は、公知の手段に従って製造できる。一般式 (3) において n が 1 であるベンジルハ 15 ライド (3 a)、例えば、4 - (6 - クロロピリダジン - 3 - イルオキシ)ベンジルブロミド (一般式 (3) において R² = 塩素原子、X = 臭素原子)は、p - クレゾールと 3,6 - ジクロロピリダジンとを必要に応じて溶媒及び塩基の存在下で反応させることにより4 - (6 - クロロピリダジン-3 - イルオキシ)トルエンを得、これを N - プロモコハク酸イミド等のハロゲン化剤で処理することにより製造できる。一般式 (3) において n が 0

であるベンジルハライド(3 b)、例えば、4 - (6 - クロロビリダジン-3 - イル)ベンジルプロミド(一般式 (3) において R² = 塩素原子、X = 臭素原子)は、4 - メチルアセトフェノンとグリオキサル酸とを反応させ、5 次いでヒドラジンで処理して4 - (6 - ヒドロキシビリダジン-3 - イル)トルエンを得、これをオキシ塩化リン等の塩素化剤と反応させて4 - (6 - クロロビリダジン-3 - イル)トルエンを得、これを N - プロモコハク酸イミド等のハロゲン化剤で処理することにより製造で10 きる。

グリニャール試薬 (5) は商業的に入手できるか又は ハロゲノベンゼン誘導体から当業者が周知の方法で容易 に製造できる。

イソニペコチン酸エステル (6) 及びピリダジン化合 15 物 (8) は商業的に入手できるか又は当業者が周知の方 法で製造できる。

上記各方法で得られる本発明のベンジルピペリジン化合物(1 a)は、例えば、濾過、溶媒抽出、蒸留、再結晶、カラムクロマトグラフィー等の通常の手段により、20 反応系から容易に単離精製できる。

本発明のベンジルピベリジン化合物 (1 a) は、例えば、m – クロロ過安息香酸等の有機過酸化物又は過酸化

水素等で容易にN-オキシドに変換され、また、例えば、 塩酸、硫酸、硝酸等の鉱酸、酢酸、プロピオン酸、コハ ク酸、マロン酸、フマール酸、シュウ酸等の有機酸等と 容易に塩を形成することができる。

5 本発明のベンジルピペリジン化合物(1)は、例えば、 数中和の有効成分として使用できる。

本発明のベンジルビベリジン化合物(1)はそのまま 殺虫剤として使用できるが、油剤、乳剤、水和剤、フロ アブル剤、粒剤、粉剤、エアゾール、煙霧剤等の任意の 10 形態に製剤化して使用することもできる。この時、本発 明のベンジルビベリジン化合物(1)の含有量は特に制 限されず、製剤形態、対象害虫や作物の種類、害虫によ る被害の程度、施用場所、施用時期、施用方法、併用す る薬剤(殺虫剤、殺線虫剤、殺ダニ剤、殺菌剤、除草剤、 植物成長調節剤、共力剤、土壌改良剤等)や肥料の使用 量や種類等の種々の条件に応じて広い範囲から適選択 できるが、通常殺虫剤全量の0.01~95重量%程度、 好ましくは0.1~50重量%程度とすればよい。

本発明のベンジルピベリジン化合物(1)を含有する
20 殺虫剤を製剤化するに当たっては、従来公知の方法を適
用することができる。例えば、ベンジルピベリジン化合
物(1)と固体担体、液体担体、ガス状担体等の担体と

を混合し、必要に応じて界面活性剤、その他の製剤用補 助剤を添加して、製剤化すればよい。

担体としてはこの分野で常用されるものをいずれも使 用できる。

- 5 固体担体として、例えば、粘土類(カオリンクレー、 珪藻土、合成含水酸化珪素、ペントナイト、フバサミク レー、酸性白土等)、タルク類、セラミック、その他の 無機鉱物(セライト、石英、硫黄、活性炭、炭酸カルシ ウム、水和シリカ等)、化学肥料(硫安、燐安、硝安、
- 10 尿素、塩安等)等の微粉末、粒状物等を挙げることができる。

液体担体としては、例えば、水、アルコール類 (メタ ノール、エタノール等)、ケトン類 (アセトン、メチル エチルケトン等)、芳香族炭化水素類 (ベンゼン、トル

- 15 エン、キシレン、エチルベンゼン、メチルナフタレン等)、 脂肪族炭化水素類 (ヘキサン、シクロヘキサン、灯油、 軽油等)、エステル類 (酢酸エチル、酢酸プチル等)、 ニトリル類 (アセトニトリル、イソブチロニトリル等)、 エーテル類 (ジイソプロピルエーテル、ジオキサン等)、
- 20 酸アミド類 (N, N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジメチルアセトアミド等)、ハロゲン化炭化水素類 (ジクロロメタン、トリクロロエタン、四塩化炭素等)、ジ

21

メチルスルホキシド、大豆油、綿実油等の植物油等を挙げることができる。

ガス状担体即ち噴射剤としては、例えば、ブタンガス、 LPG (液化石油ガス)、ジメチルエーテル、炭酸ガス 5 等を挙げることができる。

界面活性剤としては、例えば、アルキル硫酸エステル類、アルキルスルホン酸塩、アルキルアリールスルホン酸塩、アルキルアリールスルホン酸塩、アルキルアリールエーテル類及びそのポリオキシエチレン化物、ポリエチレングリコールエーテル類、多10 価アルコールエステル類、糖アルコール化合物等を挙げることができる。

製剤用補助剤としては、例えば、カゼイン、ゼラチン、

多糖類(でんぷん粉、アラビアガム、セルロース化合物、アルギン酸等)、リグニン化合物、ベントナイト、糖類、15 合成水溶性高分子(ポリビニルアルコール、ポリビニルピロリドン、ポリアクリル酸類等)等の固着剤、PAP(酸性リン酸イソプロビル)、BBH(2、6-ジーtertーブチルー4ーメチルフェノール)、BHA(2-tertーブチルー4ーメトキシフェノールと320 ーtertーブチルー4ーメトキシフェノールとの混合物)、植物油、鉱物油、脂肪酸とそのエステル等の安定

剤等を挙げることができる。

このようにして得られる本発明殺虫剤の製剤は、そのまま使用してもよく又は水等で希釈して用いてもよい。また、他の殺虫剤、殺線虫剤、殺ダニ剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調節剤、共力剤、土壌改良剤、動物用飼料等と混合して用いてもよく、又は混合せずに同時に用いることもできる。

本発明の殺虫剤を農園芸用とする場合、その施用量は特に制限されず、有効成分濃度、製剤形態、対象害虫や作物の種類、害虫による被害の程度、施用場所、施用時10 期、施用方法、併用する薬剤(殺虫剤、殺線虫剤、殺ダニ剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調節剤、共力剤、土壌改良剤等)や肥料の使用量や種類等の種々の条件に応じて広い範囲から適宜選択できるが、本発明のベンジルピベリジン化合物(1)の量が通常100m²当り

15 0.001~100g程度とすればよい。また、乳剤、水和剤、フロアブル剤等を水で希釈して用いる場合は、本発明のベンジルビベリジン化合物(1)の施用濃度は通常0.1~1000ppm程度、好ましくは1~500ppm程度とすればよい。粒剤、粉剤等は希釈す20 ることなく製剤のままで施用される。

本発明の農園芸用殺虫剤は、例えば、下記の害虫の防 除に適用できる。 半翅目:ツマグロヨコバイ、チャノミドリヒメヨコバイ、 セジロウンカ、トビイロウンカ、ヒメトビウンカ、ホソ ヘリカメムシ、ミナミアオカメムシ、ナシグンバイ、オ ンシツコナジラミ、タバココナジラミ、シルバーリーフ

- 5 コナジラミ、ワタアブラムシ、モモアカアブラムシ、コナカイガラムシ類、ヤノカネカイガラムシ、クワシロカイガラムシ、ウスミドリメクラガメ、チャパネアオカメムシ、クモヘリカメムシ、ホソヘリカメムシ、トゲシラホシカメムシ等
- 10 鱗翅目:キンモンホソガ、チャノホソガ、コナガ、ワタミガ、チャノコカクモンハマキ、リンゴコカクモンハマキ、チャハマキ、ギンモンハモグリガ、ミカンハモグリガ、マメシンクイガ、モモシンクイガ、コブノメイガ、ニカメイガ、アワノメイガ、ヨトウガ、アワヨトウ、ハ15 スモンヨトウ、ナシヒメシンクイ、イチモンジセセリ、

モンシロチョウ、アゲハ、オオタバコガ、ヤガ、ヨモギ エダシャク等

鞘翅目:ドウガネブイブイ、マメコガネ、イネゾウムシ、 イネミズゾウムシ、イネクビホソハムシ、キスジノミハ

20 ムシ、ヒメマルカツオプシムシ、コクヌスト、コクゾウムシ、ニジュウヤホシテントウ、アズキゾウムシ、マツノマダラカミキリ、ウリハムシ等

膜翅目:カブラハバチ、ルリチュウレンジ等

双翅目: ネッタイイエカ、 ネッタイシマカ、 マメハモグ リバエ、 ダイズサヤタマバエ、 タネバエ、 イエバエ、 ウ リミバエ、 イネハモグリバエ、 キンバエ等

5 隠翅目:ヒトノミ、イヌノミ等

総翅目: チャノキイロアザミウマ、ネギアザミウマ、ミ ナミキイロアザミウマ、ミカンキイロアザミウマ、イネ アザミウマ、ヒラズハナアザミウマ等

シラミ目:コロモジラミ、ケジラミ等

10 チャタテムシ目:コチャタテ、ヒラタチャタテ等 直翅目:ケラ、トノサマバッタ、コバネイナゴ、チャバ ネゴキブリ、クロゴキブリ等

発明を実施するための最良の形態

以下に参考例、製造例、製剤例及び試験例を挙げ、本 15 発明を具体的に説明する。

参考例1

4 - (6 - クロロピリダジン - 3 - イルオキシ) ベンジ ルクロリドの製造

水素化ナトリウム (60%油性) 6.3 g (0.16 20 モル) を乾燥 ジメチルホルムアミド 100 m 1 に懸濁させ、冷却撹拌下、乾燥 ジメチルホルムアミド 50 m 1 に溶かした p - クレゾール 16.2 g (0.15 モル)を 滴下した。30分間室温で撹拌後、溶液を再び冷却し、3,6-ジクロロビリダジン22.4g(0.15モル)を少しずつ加えた。室温で2時間撹拌後、反応液を氷水中に注ぎ込み、析出した結晶を濾別した。粗結晶をエタ ノールから再結晶化することにより、無色結晶として3-クロロー6-(4-メチルフェノキシ)ピリダジン31gを得た(収率94%)。

融点110~111℃

10

 $^{1}H - NMR$ ($\delta p p m / CDC 1 s$) : 2. 4 (3 H, s). 7. 0 (1 H, d, J = 9. 1 H z), 7. 1

(2 H, d, J = 8. 2 H z), 7. 2 (2 H, d, J = 8. 2 H z), 7. 5 (1 H, d, J = 9. 1 H z) 3 - クロロー6 - (4 - メチルフェノキシ) ピリダジン3. 0 g (1 3. 6 ミリモル)、 N - クロロコハク酸 15 イミド2. 2 7 g (1 7. 1 ミリモル)、 過酸化ペンゾイル 0. 3 3 g (1. 3 6 ミリモル)及び四塩化炭素50 m l の混合物を 2 時間加熱湿流した。 反応液を冷却後、不溶物を濾過で除き、濾液を水、飽和炭酸水素 リウム水溶液、飽和食塩水の順で洗浄し、無水硫酸マグ20 ネシウム上で乾燥後、減圧濃縮した。 得られた粗結晶をヘキサン/酢酸エチルから再結晶化することにより、 無色結晶として、標題の目的物 2. 1 g を得た(収率 6 0

26

.%)。

融点89~90℃

¹H - N M R (δ p p m / C D C l s) : 4. 6 (2 H, s), 7, 2 (3 H, m), 7, 4 (3 H, m)

5 参考例 2

4 - (6 - クロロピリダジン - 3 - イル)ベンジルブロミドの製造

4 - メチルアセトフェノン30g(0.224モル) にグリオキシル酸-水和物42g(0.457モル)を

- 10 加え、120℃で15時間撹拌した。反応液を冷却後、 エタノール200m1及び濃硫酸20m1を加え、加熱 還流した。反応液を半量まで減圧濃縮し、水300m1 を加え、酢酸エチル500m1で抽出した。酢酸エチル 抽出液を無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、得られた残
- 15 渣にエタノール 1 0 0 m l 及びヒドラジン一水和物 3 0 g (0.6 モル) を加え、2 時間還流した。 反応液を冷却し、析出した結晶を遮取し、黄色結晶として3 ーヒドロキシー6 p トリルピリダジン 1 4 g を得た(収率 3 4 %)。
- 20 融点213~216℃

 $^{1}H - NMR$ ($\delta ppm/CDCl_{3}$) : 2. 4 (3 H, s), 7. 1 (1 H, d, J = 9 H z), 7. 2 -

7. 4 (2 H, m), 7. 7 - 7. 9 (3 H, m)
 3 - ヒドロキシー6 - p - トリルピリダジン1 0 g
 (5 4 ミリモル)をオキシ塩化リン5 0 m l に加え、
 8 0 ℃で1時間撹拌し、更に3時間加熱還流した。反応
 核を減圧濃縮し、得られた残渣を氷中に注ぎ込み、酢酸エチル3 0 0 m l で抽出した。酢酸エチル抽出液を無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、減圧濃縮し、得られた残渣をシリカゲルクロマトグラフィー (ヘキサン/酢酸エチル・ナル=4 / 1)で精製し、更にヘキサン/酢酸エチルか10 ら再結晶化することにより、無色結晶として3 - クロロ

融点148~151℃

%)。

 $^1\,H$ - N M R (δ p p m / C D C 1 $_3)$: 2. 4 (3 H,

- 6 - p - トリルピリダジン 4. 0 g を 得 た (収率 3 6

- 15 s), 7. 3 (2 H, d, J = 8. 0 H z), 7. 5 (1 H, d, J = 9. 0 H z), 7. 8 (1 H, d, J = 9. 0 H z), 8. 0 (2 H, d, J = 8. 0 H z) 3 - クロロー6 - p - トリルピリダジン3. 0 g (1 4. 7ミリモル)、N - プロモコハク酸イミド
- 3. 13g(17.6ミリモル)、過酸化ベンゾイル
 0.36g及び四塩化炭素50mlの混合物を3時間加 勢環流した。反応液を冷却後、不溶物を濾過で除き、濾

液を水、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液、飽和食塩水の順で洗浄し、無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、減圧濃縮し、酢酸エチル/ヘキサンから再結晶化することにより、無色結晶として標題の目的物3.0gを得た(収率572%)。

融点140~150℃

 1 H - N M R (δ p p m / C D C 1 $_{3}$) : 4. 6 (2 H, s), 7. 6 (3 H, m), 7. 8 (1 H, d, J = 8. 9 H z), 8. 1 (2 H, d, J = 8. 3 H z)

10 参考例3

N- [4- (ピリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] イソニベコチン酸エチルの製造

4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ)ベン

ジルクロリド 2. 5 5 g (1 0 ミリモル)、イソニペコ 15 チン酸エチル 1. 5 7 g (1 0 ミリモル)及び炭酸カリウム 1. 5 2 g (1 1 ミリモル)をアセトニトリル 5 0 m 1 に懸濁させ、2 日間還流下撹拌した。反応液を濾過し、濾液を滅圧下濃縮した。残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(ヘキサン/酢酸エチル=2/1~1/4)

20 で精製し、無色結晶としてN- [4-(6-クロロビリ ダジン-3-イルオキシ) ベンジル] イソニペコチン酸 エチル3. 16gを得た(収率84%)。 5

10

20

 $^{1}H - NMR$ ($\delta p p m / CDCl_{3}$): 1. 3 (3 H, t, J = 7. 1 H z), 1. 6 - 2. 0 (4 H, m), 2. 0 - 2. 1 (2 H, m), 2. 2 - 2. 3 (1 H, m), 2. 8 - 2. 9 (2 H, m), 3. 5 (2 H, s),

4. 1 (2 H, q, J = 7. 1 H z), 7. 1 - 7. 2 (3 H, m), 7. 4 (2 H, d, J = 8. 5 H z),

7. 5 (1 H, d, J = 9. 1 H z)

N-[4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] イソニペコチン酸エチル1. 0g(2. 7ミリモル) 及び水酸化ナトリウム 0. 11g(2. 7ミリモル) をメタノール10m1に溶かし、10%パラジウムカーボンを触媒量加え、水素雰囲気下で反応が完結するまで撹拌した。反応液をセライト濾過し、濾液を減圧下濃縮した。残渣に酢酸エチル50m1を加え、水、飽

15 和食塩水で洗浄し、無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、 減圧濃縮して、無色結晶として標題の目的物 0.94g を得た(定量的)。

¹H - N M R (δ p p m / C D C 1 s) : 1. 3 (3 H, t, J = 7. 1 H z), 1. δ - 2. 0 (4 H, m), 2. 0 - 2. 1 (2 H, m), 2. 2 - 2. 3 (1 H, m), 2. 8 - 2. 9 (2 H, m), 3. 5 (2 H, s), 4. 1 (2 H, q, J = 7. 1 H z). 7. 1 - 7. 2 (3 H, m), 7. 4 (2 H, d, J = 8. 5 H z), 7. 4-7. 5 (1 H, m), 8. 9 (1 H, d) 参考例 4

4 - (6 - メタンスルホニルピリダジン - 3 - イルオキ5 シ) ベンジルプロミドの製造

3 - クロロー6 - (4 - メチルフェノキシ) ピリダジン1. 0 g (4. 5 5 ミリモル) 及びチオ尿素 0. 4 5 g (5. 9 1 ミリモル) をエタノール 1 0 m 1 に溶かし、2 時間加熱環流した。水酸化ナトリウム 0. 4 g (1 0

10 ミリモル)を加え、室温で30分間撹拌した後、ヨウ化メチル0.71g(5.0ミリモル)を加えて15時間撹拌した。反応液を水中に注ぎ込み、析出した結晶を濾別して、無色結晶として4-(6-メチルチオピリダジン-3-イルオキシ)トルエン0.95gを得た(収率

15 8 9 %).

¹H-NMR (δppm/CDCl₃): 2. 35 (3H, s), 2. 65 (3H, s), 6. 90-7. 30 (6H, m).

4-(6-メチルチオピリダジン-3-イルオキシ)

20 トルエン 0. 9 5 g (4. 1 ミリモル) をクロロホルム 3 0 m l に溶かし、冷却撹拌下、m ークロロ過安息香酸 1. 4 g (8. 2 ミリモル)を加え、室温で2日間撹拌 した。 反応液を飽和炭酸水素ナトリウム水溶液、飽和食塩水の順で洗浄し、無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、減圧濃縮して、無色結晶として4-(6-メタンスルホニルピリダジン-3-イルオキシ)トルエン0.81g を得た(収率83%)。

5

10

 1 H - N M R (δ p p m / C D C 1 $_{3}$) : 2. 3 8 (3 H, s), 3. 3 8 (3 H, s), 7. 1 0 (2 H, d, J = 8. 3 5 H z), 7. 2 6 (2 H, d, J = 8. 3 5 H z), 7. 3 6 (1 H, d, J = 9. 2 0 H z),

8. 13 (1 H. d. J = 9. 2 0 H z)

- 4-(6-メタンスルホニルピリダジン-3-イルオキシ)トルエン0.81g(3.4ミリモル)、N-ブロモこはく酸イミド0.74g(4.1ミリモル)、触媒量の過酸化ベンソイル及び四塩化炭素30mlの混合物を3時間加熱還流した。反応液を冷却後、不溶物を濾過で除き、濾液を飽和炭酸水素ナトリウム水溶液、飽和食塩水の順で洗浄し、無水硫酸マグネシウム上で乾燥後、減圧濃縮して、茶色結晶として標題の目的物0.75gを得た(収率63%)。
- 20 ¹H N M R (δ p p m / C D C l ³) : 3. 3 8 (3 H, s), 4. 5 2 (2 H, s), 7. 0 8. 2 (6 H, m)

製造例1

N- [4-(6-クロロビリダジン-3-イルオキシ) ベンジル]-4-[ビス(4-トリフルオロメトキシフェニル)ヒドロキシメチル]ピペリジン(化合物6)の

5 製造

4- [ピス (4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン塩酸塩 0. 50g (1. 1 ミリモル)、4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ) ベンジルクロリド 0. 27g (1. 1 ミリモル)

- 10 及び炭酸カリウム 0. 3 2 g (2. 3 ミリモル)をアセトニトリル 2 0 m l に懸濁させ、1 5 時間還流下撹拌した。反応液を冷却後、濾過し、濾液を減圧下濃縮した。 残渣をシリカゲルクロマトグラフィー (ヘキサン/酢酸エチル=5/1~2/1)で精製し、標題の目的物

製造例 2

7. 4-7. 6 (5 H, m)

N- [4- (ピリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ピス (4-トリフルオロメチルフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン (化合物 15) の製造

4 ー プロモベンゾトリフルオリド 2. 3 7 g (11 1 s 5 リモル) とマグネシウム 0. 2 8 g (1 2 ミリモル) から調製したグリニャール試薬の乾燥テトラヒドロフラン溶液 10 m 1 に溶かした N ー [4 ー (ピリダジンー 3 ー イルオキシ) ベンジル] イソニベコチン酸エチル 0. 9 0 g 10 (2. 6 ミリモル)を滴下した。室温で 1 時間撹拌した後、15時間加熱還流した。反応液を冷却後、セライト濾過し、濾液を濃縮した。残渣をシリカゲルクロマトグラフィー (クロロホルム/メタノール = 1 0 0 / 1)で精製し、標題の目的物 0. 6 3 g を不定形固体として得

15 た (収率 4 1%)。

 $^{1}H - NMR$ ($\delta p p m / CDC 1 s$): 1. 3 - 1. 6 (4 H, m), 2. 0 - 2. 1 (3 H, m), 2. 4 - 2. 6 (1 H, m), 3. 0 (2 H, m), 3. 5 (2 H, s), 7. 1 - 7. 2 (3 H, m), 7. 3 (2 H, d, J = 8. 5 H z), 7. 5 (1 H, m), 7. 5 - 7. 7 (8 H, m), 8. 9 (1 H, m)

製造例3

20

N- [4-(6-メタンスルホニルビリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ビス(4-トリフルオロメチルフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン(化合物20) の製造

- 4 [ビス (4 トリフルオロメチルフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン塩酸塩 0. 72g (1. 6ミリモル)、4 (6-メタンスルホニルピリダジン-3-イルオキシ) ベンジルブロミド 0. 75g (2. 2ミリモル)及び炭酸カリウム 0. 6g (4. 4ミリモル)
- 10 をアセトニトリル20mlに懸濁させ、15時間還流下 撹拌した。反応液を水30mlに注ぎ込み、ジエチルエ ーテル30mlで2回抽出した。合わせたエーテル抽出 液を飽和食塩水で洗浄した後、溶媒を減圧下留去した。 得られた残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(クロロ
- 15 ホルム/メタノール = 1 0 0 / 1) で精製し、不定形固体として標題の目的物 0. 7 3 g を得た (収率 6 7 %)

 ¹ H N M R (δ p p m / C D C l 3) : 1. 4 1. 7

 (4 H, m), 1. 9 2. 2 (2 H, m), 2. 4

 (1 H, s), 2. 5 (1 H, m), 3. 0 (2 H, m),
- 20 3. 4 (3 H, s), 3. 5 (2 H, s), 7. 1 (2 H, d, J = 8. 5 H z), 7. 4 (2 H, d, J = 8. 5 H z), 7. 4 (1 H, d, J = 9. 1 H z),

.7. 5 - 7. 7 (8 H, m), 8. 2 (1 H, d, J = 9. 1 Hz)

製造例 4

N- [4- (p-トリルピリダジン-3-イルオキシ)

5 ペンジル] -4- [ピス (4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピペリジン (化合物番号

1 4) の製造

N- (4-ヒドロキシベンジル) - 4- [ピス (4-

トリフルオロメトキシフェニル)ヒドロキシメチル] ピ 10 ペリジン 0. 5 4 g (1. 0 ミリモル)、3 - クロロー 6 - (p - トリル)ピリダジン 0. 2 0 g (1. 0 ミリ モル)、炭酸カリウム 0. 1 4 g (1. 0 ミリモル)及 び18-クラウン-6 0. 0 3 g (0. 11ミリモル) を乾燥ジメチルスルホキシド 1 0 m 1 に懸濁させ、

- 15 130℃で15時間撹拌した。反応液を冷却後、酢酸エチル60m1で希釈し、100m1の水で3回洗浄、更に飽和食塩水で洗浄した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を減圧下、留去した後、得られた残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(ヘキサン/酢酸エチル=
 20 4/1~2/1)で精製し、不定形固体として標題の目的物0.35gを得た(収率49%)。
 - ${}^{1}H NMR (\delta ppm/CDCl_{3}) : 1. 4 1. 5$

(4 H, m), 1. 9 - 2. 1 (2 H, m), 2. 2 (1 H, m), 2. 3 - 2. 5 (1 H, m), 2. 4 (3 H, s), 3. 0 (2 H, m), 3. 5 (2 H, s), 7. 1 - 7. 4 (1 1 H, m), 7. 5 (4 H, m), 7. 8 (1 H, d, J = 9. 2 H z), 7. 9 (2 H, d, J = 8. 2 H z)

製造例 5

5

10

N- [4-(6-メチルチオピリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ピス (4-トリフルオロメチルフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン (化合物 19) の製造

4- [ピス(4-トリフルオロメトキシフェニル)ヒドロキシメチル] ピペリジン塩酸塩の代わりに 4- [ピス(4-トリフルオロメチルフェニル)ヒドロキシメチ15 ル] ピペリジン塩酸塩を用いる以外は製造例 1 と同様にして、N- [4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ピス(4-トリフルオロメチルフェニル)ヒドロキシメチル] ピペリジンを得た。

上記で得られたN- [4-(6-クロロビリダジン-20 3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ピス (4-トリフルオロメチルフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン0.8g(1.3ミリモル) 及びメチルメルカプタンナ

トリウム塩 0. 1 8 g (2. 6 ミリモル)を乾燥テトラヒドロフラン 3 0 m 1 に懸濁させ、4 時間遺流下、撹拌した。反応液に水 3 0 m 1 を加え、酢酸エチル 3 0 m 1で2回抽出した。合わせた酢酸エチル抽出液を飽和食塩がで洗浄した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。溶媒を減圧下で留去した後、得られた残渣をシリカゲルクロマトグラフィー(ベンゼン/酢酸エチル=1/2)で精製し、不定形固体として標題の目的物 0. 3 g を得た(収率 3 7%)。

製造例 6

N- [4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ)
20 ベンジル]-4-[ピス(4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン N-オキシド(化合物7)の製造

N- [4-(6-クロロビリダジン-3-イルオキシ) ベンジル] -4- [ビス(4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン 0. 65g(1 ミリモル) を塩化メチレン 30mlに溶解し、冷却撹拌 5 下、m-クロロ過安息香酸 0. 22g(1. 25ミリモル)を加えた。室温で1時間撹拌後、反応液を10%水酸化ナトリウム水溶液、飽和食塩水で洗浄し、無水硫酸マグネシウムで乾燥した後、減圧濃縮した。得られた粗結晶をヘキサン/酢酸エチルで洗浄、乾燥後、無色結晶10 として標題の目的物 0. 45gを得た(収率67%)。

 1 H - N M R (δ p p m / C D C I $_{5}$ / D M S O - d $_{6}$) : 1. 2 - 1. 4 (2 H, m), 2. 0 (1 H, b s), 2. 4 (1 H, m), 2. 8 - 2. 9 (2 H, m),

融点197~198℃

20

15 3. 0 - 3. 2 (2 H, m), 3. 2 - 3. 3 (2 H, m), 4. 4 (2 H, s), 7. 0 - 7. 1 (4 H, m), 7. 2 - 7. 3 (3 H, m), 7. 5 - 7. 7 (7 H, m)

¹H - N M R (δ p p m / D M S O - d ₆) : 0. 9
1. 0 (2 H, m), 2. 1 - 2. 3 (2 H, m),

2. 5 - 2. 6 (1 H, m), 2. 8 - 2. 9 (2 H,

m), 3. 0 - 3. 2 (2 H, m), 4. 2 (2 H, s),

6. 7 (1 H, bs), 7. 1 – 7. 2 (6 H, m), 7. 5 – 7. 6 (7 H, m), 7. 9 (1 H, d, J = 9. 2 Hz)

製造例7

5 N-[4-(6-クロロビリダジン-3-イルオキシ) ペンジル]-4-[ピス(4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピペリジン フマール酸塩 (化合物10)の製造

N- [4-(6-クロロピリダジン-3-イルオキシ)
10 ベンジル] -4- [ピス(4-トリフルオロメトキシフェニル) ヒドロキシメチル] ピベリジン 0. 3g
(0.46ミリモル)、フマール酸 0.053g
(0.46ミリモル)及び脱水エタノール30mlの混

合物を2時間加熱還流した。 反応液を減圧下濃縮し、 更 15 に五酸化リン上で3時間減圧乾燥することにより、 無色 結晶として標題の目的物 0. 35gを得た(定量的)。

融点119~120℃、分解

 1 H - N M R (δ p p m / D M S O - d $_{6}$) : 1. 2 (2 H, m), 1. 5 (2 H, m), 2. 2 (2 H, m),

20 2. 6 (1 H, m), 2. 9 (2 H, m), 3. 6 (2 H, s), 6. 6 (2 H, s), 7. 2 (2 H, d, J = 7. 8 H z), 7. 3 (4 H, d, J = 8. 5 H z), WO 00/20409 PCT/JP99/05522

40

7. 4 (2 H, d, J = 7. 8 H z), 7. 5 (1 H, d, J = 9. 2 H z), 7. 6 (4 H, d, J = 8. 5 H z). 8. 0 (1 H, d, J = 9. 2 H z)

上記製造例に示したいずれかの方法に準じて製造した 化合物及びその物理化学的性質を表1に示す。 また、表 1に示す各化合物のNMRスペクトルデータを表2に示 す。

基準物質としてテトラメチルシラン(TMS)を用いた。
10 化合物番号7及び化合物番号10の化合物の測定には溶

媒としてDMSO-d。を用いた。また、化合物番号7及

び化合物番号17の化合物の測定には、これらの化合物
をCDC13に懸濁させ、更に数滴のDMSO-d。を加

えて透明溶液にして、NMRスペクトルの測定に供した。

15 上記以外の化合物の測定には溶媒としてCDC 1 3を用い

なお、各化合物のNMRスペクトルデータの測定には、

た。

表
$$1$$

$$(0)_{u}$$

$$(H_{2}$$

$$(1)$$

No.	R 1	R²	(Z) n	m		融点(℃)
1	CF ₃ 0	OH	-	0		120-125
2	CF ₃ 0	OCH3	-	0		不定形固体
3	CF ₃ O	SCH ₃	_	0		不定形固体
4	CF ₃ O	Cl	_	0		105-108
5	CF ₃ O	Н	0	0		不定形固体
8	CF ₃ O	Cl	0	0	塩酸塩	123-132
. 9	CF 3 O	Br	0	0		不定形固体
11	CF ₃ 0	CH ₃	0	0		不定形固体
12	CF ₃ 0	OCH ₃	0	0		不定形固体
13	CF ₃ 0	OCH 2 CF 3	0	0	-	不定形固体
16	CF 3	Cl	0	0		105-108
17	CF ₃	Cl	0	1	Nーオキシド	192-195
18	CF ₃	OCH3	0	0		不定形固体
21	CF 3	CO 2 CH 3	0	0		不定形固体
22	CF 3	CONH ₂	0	0		134-137
23	F	Cl	0	0		85 — 87
24	Cl	Cl	0	0		不定形固体
25	СНз	Cl	0	0		不定形固体
26	CH ₃ 0	Cl	0	0		不定形固体

表 2

```
<sup>1</sup>H-NMR (δppm, CDCl<sub>3</sub>)
   Νo.
        1. 4-1. 7 (4H, m), 1. 9-2. 1 (2H, m),
        2. 4 (1H, m), 2. 9 (1H, bs), 3. 0 (2H, m).
       3. 6(2H, s), 7. 0(1H, d, J=9.3Hz).
5
        7. 1 (4H, d, J=8.6Hz). 7. 3 (2H, d.
        J = 8.1 Hz), 7.5 (4H, d, J = 8.6 Hz),
        7. 7 (3H, m)
        1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m),
        2. 4 (1H, m), 2. 7 (1H, bs), 2. 9 (2H, m).
        3. 6 (2H, s), 4. 2 (3H, s), 7. 0 (1H, d,
10
        J = 9, 2Hz), 7. 1 (4H, d, J = 8. 2Hz),
        7. 4 (2H, d, J=8. 3Hz), 7. 5 (4H, d,
        J=8.2Hz), 7.7 (1H, d, J=9.2Hz),
        7. 9 (2H, d, J=8.3Hz)
         1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m),
         2. 2-2. 5 (2H. m), 2. 8 (3H, s), 3. 0
         (2H, s), 3. 6 (2H, s), 7. 1 (4H, d,
15
        J = 8.7 Hz), 7.3-7.5 (7H, m), 7.6
         (1H, d, J=9.1Hz), 8.0 (2H, d, J=
         8. 2 Hz)
         1. 4-1. 5 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m),
         2. 2 (1H, bs), 2. 4-2. 6 (1H, m),
         2. 9 (2H, m), 3. 6 (2H, s), 7. 1 (4H, d.
20
         J = 8.2 Hz), 7. 4-7. 5 (6 H, m), 7. 5 (1 H, d,
         J = 9.0 Hz), 7.8 (1H, d, J = 9.0 Hz),
         8. 0 (2H, d, J=8.3Hz)
```

WO 00/20409 PCT/JP99/05522

43

表 2 (続き)

No.	'H-NMR (δppm, CDCl ₃)
5	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 5 (1H, m), 2. 9-3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 1-7. 2 (7H, m), 7. 3 (2H, d, J= 8. 5Hz), 7. 4-7. 5 (5H, m), 8. 9 (1H, m)
8	1. 5-1. 7 (2H, m), 2. 3-2. 5 (2H, m), 2. 6 (1H, m), 2. 7-2. 8 (2H, m), 3. 4-3. 5 (2H, m), 4. 0 (1H, s), 4. 2 (2H, s), 7. 1 (4H, d, J=8. 2Hz), 7. 2 (3H, m), 7. 5-7. 7 (7H, m)
	1. 4-1. 5 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m),
9	2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 0 (1H, d, J=9. 1Hz), 7. 1 (6H, m), 7. 3 (2H, d, J=8. 4Hz), 7. 4 (4H, d, J=8. 8Hz), 7. 6 (1H, d, J=9. 1Hz)
1 1	1. 4-1. 5 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 6 (3H, s), 2. 9-3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 0-7. 2 (7H, m), 7. 3-7. 4 (3H, m), 7. 5 (4H, d,
	J = 8. 8 H z)

表 2 (続き)

	No.	¹H-NMR (δppm, CDCl ₃)
5	1 2	1. 4-1. 5 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m). 3. 5 (2H, s). 4. 0 (3H, s). 7. 0 (1H, d, J=9. 3Hz), 7. 1-7. 2 (7H, m), 7. 3 (2H, d, J=8. 4Hz), 7. 5 (4H, d, J=8. 8Hz)
10	1 3	1. 4-1. 5 (4H, m), 1. 9-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 9-3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 4. 8 (2H, q, J=8. 4Hz), 7. 0-7. 2 (7H, m), 7. 2 (1H, d, J=9. 3Hz), 7. 3 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 5 (4H, d, J=8. 8Hz)
1 5	1 6	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 4 (1H, bs), 2. 5 (1H, m), 3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 1-7. 2 (3H, m), 7. 3 (2H, d, J=8. 4Hz), 7. 5 (1H, d, J= 9. 2Hz), 7. 5-7. 7 (8H, m)
2 0	1 7	1. 2-1. 3 (2H, m), 2. 3-2. 5 (2H, m), 2. 7-2. 8 (1H, m), 3. 0-3. 1 (2H, m), 4. 4 (2H, s), 6. 4 (1H, bs), 7. 2 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 5 (1H, d, J=9. 2Hz), 7. 6 (4H, d, J=8. 3Hz), 7. 6 5 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 7 (4H, d, J=8. 3Hz), 7. 8 (1H, d, J=9. 2Hz)

表 2 (続き)

	No.	¹H-NMR (&ppm, CDCl ₃)
5	1 8	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 3 (1H, bs), 2. 4-2. 5 (1H, m), 2. 9-3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 4. 0 (3H, s), 7. 0 (1H, d, J=9. 3Hz), 7. 1 (3H, m), 7. 3 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 5 (4H, d, J=8. 6Hz), 7. 6 (4H, d, J=8. 6Hz)
10	2 1	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 3 (1H, bs), 2. 5 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 4. 0 (3H, s), 7. 1 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 2 (1H, d, J=9. 1Hz), 7. 3 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 56 (4H, d, J=8. 6Hz), 7. 59 (4H, d, J=8. 6Hz), 8. 2 (1H, d, J=9. 1Hz)
1 5	2 2	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 2 (2H, m), 2. 4-2. 6 (2H, m), 3. 0 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 5. 7 (1H, bs), 7. 1 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 3 (1H, d, J=9. 1Hz), 7. 4 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 4-7. 6 (8H, m) 7. 8 (1H, bs), 8. 3 (1H, d, J=9. 1Hz)
20	2 3	1. 4-1. 6 (4H, m), 2. 0-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 0 (4H, m), 7. 1 (3H, m), 7. 3 (2H, d, J=8. 5Hz), 7. 4 (4H, m), 7. 5 (1H, d, J=9. 1Hz)

表 2 (続き)

Νo.	¹H-NMR (δppm, CDCl ₃)
2 4	1. 3-1. 5 (4H, m), 1. 9-2. 1 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 3-2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 1-7. 2 (3H, m), 7. 2-7. 5 (10H, m), 7. 5 (1H, d, J=9. 1Hz)
2 5	1. 4-1. 6 (4H, m), 1. 9-2. 1 (3H, m), 2. 3 (6H, s), 2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 7. 0-7. 2 (7H, m), 7. 3 (6H, m), 7. 5 (1H, d, J=9. 2Hz)
2 6	1. 3-1. 6 (4H, m), 1. 9-2. 0 (2H, m), 2. 2 (1H, bs), 2. 2-2. 4 (1H, m), 2. 9 (2H, m), 3. 5 (2H, s), 3. 7 (6H, s), 6. 8 (4H, d, J=8. 7Hz), 7. 1 (3H, m), 7. 3-7. 4 (6H, m), 7. 4 (1H, d, J=9. 1Hz)

。 次に製剤例を示す。なお、単に「部」とあるのは重量 部を意味する。

製剤例1

本発明化合物の各々10部を、ソルベッソ150 45部及びN-メチルピロリドン35部に溶解し、これ にソルボール3005X(東邦化学製乳化剤)10部を 加え、撹拌混合して各々の10%乳剤を得た。

製剤例2

本発明化合物の各々20部を、ラウリル硫酸ナトリウム2部、リグニンスルホン酸ナトリウム4部、合成含水酸化珪素微粉末20部及びクレー54部を混合した中に加え、ジュースミキサーで撹拌混合して20%水和剤を得た。

製剤例3

5

本発明化合物の各々5部に、ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム2部、ベントナイト10部及びクレー

10 83部を加え十分撹拌混合した。適当量の水を加え、更に撹拌し、造粒機で造粒し、通風乾燥して5%粒剤を得た。

製剤例 4

本発明化合物の各々1部を適当量のアセトンに溶解し、 15 これに合成含水酸化珪素微粉末5部、酸性リン酸イソプロピル(PAP)0.3部及びクレー93.7部を加え、ジュースミキサーで撹拌混合し、アセトンを蒸発除去して1%粉剤を得た。

製剤例 5

20 本発明化合物の各々20部とポリオキシエチレントリスチリルフェニルエーテルリン酸エステルトリエタノールアミン3部、ローダジル(RHODORSIL)426R 0.2

部を含む水 2 0 部を混合しダイノミルを用いて湿式粉砕後、プロピレングリコール 8 部、キサンタンガム

- 32部を含む水60部と混合し20%水中懸濁液を 得た。
- 5 次に本発明化合物が、殺虫剤の有効成分として有用であることを試験例により示す。

試験例1

ハスモンヨトウに対する殺虫試験

試験化合物のメタノール溶液にソルボール 3 5 5 (東
10 邦化学(株)製)水溶液(1 0 0 p p m)を加えて薬液
(2 0 0 p p m)を調製し、この薬液をキャベツ薬片
(5 × 5 c m) 2 枚に散布した後に風乾した。水道水で湿らせた遮紙を敷いたプラスティックカップにその薬片を入れ、ハスモンヨトウ 2 齢幼虫 3 0 個体を放虫し、小15 穴を開けた蓋をして、2 5 ± 2 ℃、湿度 5 0 % の恒温室内に静置した。処理 2 日後にハスモンヨトウの死虫率を調査した。

その結果、化合物番号 2、5、6、7、8、9、10、 11、12、13、15、16、17、18、19及び 20 24の化合物が100%の死虫率を示した。

試験例2

ハスモンヨトウに対する殺虫活性比較試験

化合物番号6の本発明化合物と米国特許第 5,569,644号明細書記載の化合物Aのハスモン ヨトウに対する殺虫活性比較試験を行った。

化合物 A:

5

10 試験化合物のメタノール溶液にソルポール 3 5 5 (東 邦化学 (株) 製) 水溶液 (1 0 0 p p m) を加えて薬液 (1 0 p p m) を調製した。以下の試験方法は試験例 1 と同じである。

その結果、化合物番号6の本発明化合物は100%の 15 死虫率を示した。一方、化合物Aは45%の死虫率を示 した。

試験例3

コナガに対する殺虫活性比較試験

化合物番号 6 の本発明化合物と米国特許第

20 5, 5 6 9, 6 4 4 号明細書記載の化合物 A のコナガに 対する殺虫活性比較試験を行った。

試験化合物のメタノール溶液にソルポール355(東

邦化学 (株) 製) 水溶液 (100ppm) を加えて薬液 (20ppm) を調製し、この薬液をキャベツ薬片 (5×5cm) 1 枚に散布した後に風乾した。水道水で湿らせた濾紙を敷いたプラスティックカップにその薬片を入 れ、コナガ 2 齢幼虫 1 5 個体を放虫し、小穴を開けた蓋をして、25±2℃、湿度50%の恒温室内に静置した。処理2日後にコナガの死虫率及び食害度を調査した。その結果、化合物番号6の本発明化合物は100%の死虫率、キャベツの食害度5%を示した。一方、化合物 A 10 は死虫率8%、キャベツの食害度85%であった。

ヨトウガに対する殺虫活件比較試験

化合物番号6及び16の本発明化合物並びにWO96 /36228号記載の化合物Bのヨトウガに対する殺虫 15 活性比較試験を行った。

化合物 B:

20

試験例4

試験化合物のメタノール溶液にソルポール355(東

邦化学 (株) 製) 水溶液 (100 p p m) を加えて薬液 (10 p p m) を調製し、この薬液をキャベツ薬片 (5 × 5 c m) 2 枚に散布した後に風乾した。水道水で湿らせた濾紙を敷いたプラスティックカップにその薬片を入5 れ、ヨトウガ3齢幼虫20個体を放虫し、小穴を開けた蓋をして、25±2℃、湿度50%の恒温室内に静置した。処理4日後にヨトウガの死虫率及び無処理区に対する食害度を調査した。

その結果、化合物番号 6 及び 1 6 の本発明化合物は、 10 共に 1 0 0 %の死虫率を示した。また、化合物番号 6 及 び 1 6 の本発明化合物についてのキャベツの食害度はそ れぞれ 2 0 %、 1 6 %であった。一方、化合物 B は、 1 6 %の死虫率、キャベツの食害度 9 0 %であった。 試験例 5

15 各種害虫に対する殺虫活性比較試験及び毒性試験 下記に示す試験化合物を用い、各種害虫に対する殺虫 活性比較試験を行った。

試験化合物;

10

5

15 化合物D:

本発明化合物 (No. 7) との比較のために用いられ 20 る化合物 C 及び化合物 D は、いずれも W O 9 6 / 3 6 2 2 8 号には具体的に記載されていないが、 WO 96/36228号に記載されている化合物の化学構造 式には含まれており、しかも本発明化合物 (No. 7) と化学構造が最もよく似ているか (化合物 C) 又は殺虫 活性が最も強いと考えられる化合物 (化合物 D) である。

上記の各試験化合物をメタノールに溶解し、濃度

- 5 400ppmのメタノール溶液を調製した。このメタノール溶液を、更に100ml中に界面活性剤(商品名: ソルボール、東邦化学(株)製)1.9mlを含む水溶液で希釈し、試験化合物濃度20ppmの薬液を調製した。
- 10 この薬被2m1を、キャベツ薬片(5cm×5cm)
 にスプレーガンで散布し、風乾した。この薬片をプラスティックカップ(鴻池プラスチック(株)製、直径10cm、容量180m1)に入れ、試験害虫の幼虫を放虫し、所定の試験時間後、死虫数を調査し、生存率を算出

各試験化合物につき、3カップずつ試験を実施し、3 カップの平均死虫率を求めた。

なお、試験害虫の種類、カップに入れたキャベツ葉片 の枚数、放虫した試験害虫の個体数及び試験時間は、下 20 記表3に示す通りである。

表 3

	試 験 害 虫	キャベツ枚数	放虫個体数	試験時間
	ハスモンヨトウの2齢幼虫	2枚	30個体	48時間
	コナガの3齢幼虫	1枚	15個体	48時間
	ヨトウガの2齢幼虫	2枚	20個体	9 6 時間
5	アオムシ (2齢幼虫)	2枚	10個体	96時間
	オオタバコガの3齢又は4齢幼	虫 1枚	5 個体	9 6 時間

一方、試験化合物を散布しないキャベツを用いる無処 理区での生存率を算出した。

次に、下記式を用いて、Abbottの補正死亡率 10 (%) を算出した。

結果を下記表4に示す。

5

20

更に、上記各試験化合物の安全性を調べるため、急性 15 経口毒性試験を行った。

即ち、マウス(IRC系マウス、体重約20g)1群5匹に、試験化合物をコーンオイルに溶解又は懸濁させたものを、胃ゾンデにより単回経口投与した。試験化合物の投与量は、マウスの体重1kg当り300mgになるようにした。投与後5分、15分、30分、1時間、3時間、6時間、24時間、その後毎日1度ずつ14日

間観察し、急性経口毒性 (LDso) を調べ、普通物、劇物又は毒物に分類した。分類基準は次の通りである。

普通物: L D 60>300mg/kg

劇 物:30mg/kg<LDso<300mg/kg

毒物:LDio<30mg/kg

本発明化合物 (No.7) は、14日を経過してもマウスの死亡は全く認められず、LDso>300mg/kgの普通物に分類された。化合物Cは、2日後に全てのマウスが死亡し、劇物~毒物に分類された。化合物D10は、1日後に3匹のマウスが死亡したため、劇物~毒物に分類された。

表 4

	z	k 発明化合物	比較	化合物
		No. 7	D	Е
Abbott	ハスモンヨトウの幼虫	8 4	6 2	8 5
補正	コナガの幼虫	100	100	100
死亡率	ヨトウガの幼虫	1 0 0	100	6
(%)	アオムシ	9 0	100	100
	オオタバコガの幼虫	100	6 0	100
安全	性	普通物	劇物	劇物
			~毒物	~ 毒物

表4から、次のことが明らかである。

本発明化合物 (No. 7) は、いずれの試験客虫に対しても強力な殺虫活性を示し、しかも普通物に分類される安全性の高い化合物である。

5 化合物 C は、殺虫活性については本発明化合物と同等 又はそれ以下であり、更に劇物 ~毒物に分類される化合 物であり、安全性の面で問題がある。

化合物 D は、特にヨトウガに対して殆ど殺虫活性を示さず、殺虫活性は不十分であり、更に劇物~毒物に分類10 される化合物であり、安全性が低い。

1.5

請求の範囲

1. 一般式(1)

(式中、R¹はハロゲン原子、C₁₋₄アルキル基、C₁₋₄アルコキシ基、C₁₋₄ハロアルキル基又はC₁₋₄ハロアルコ
 10 キシ基を示す。 2 個のR¹は、同一であってもよいし、異なっていてもよい。

R²は水素原子、水酸基、ハロゲン原子、 C₁₋₄アルキル基、 C₁₋₄アルコキシ基、 C₁₋₄ハロアルコキシ基、

(C₁₋₄アルコキシ) カルポニル基、 C₁₋₄アルキルチオ 基、 C₁₋₄アルキルスルホニル基、置換基を有することの

Z は酸素原子又は基 − S (O), − (p は 0 ~ 2 の整数を示す。)を示す。

nは0又は1を示し、mは0又は1を示す。)

あるフェニル基又はカルバモイル基を示す。

20 で表されるベンジルピペリジン化合物又はそれらの塩。2. 一般式(1)において、R¹がハロゲン原子、

C 1-4ハロアルキル基又は C 1-4ハロアルコキシ基、 R 2が

水素原子、ハロゲン原子、C1-4アルキル基、C1-4アルコキシ基又はC1-4ハロアルコキシ基、Zが酸素原子又は基-S(O)。-(式中pは上記に同じ。)、nが1、及びmが0又は1である請求の範囲第1項に記載のベンジルピペリジン化合物又はそれらの塩。

3. 一般式 (1) において、 R 'が C : - 4 ハロアルキル基 又は C : - 4 ハロアルコキシ基、 R ²がハロゲン原子、 Z が 酸素原子、 n が 1、 及びmが 0 又は 1 である請求の範囲 第 1 項に記載のベンジルピベリジン化合物又はそれらの

10 塩。

5

4. 一般式 (1) において、 R 'が C 1-4 フルオロアルコキシ基、 R 'がハロゲン原子、 Z が酸素原子、 n が 1、 及び m が 0 又は 1 である請求の範囲第 1 項に記載のベンジルピペリジン化合物又はそれらの塩。

- 15 5. 一般式 (1) において、R¹がトリフルオロメトキシ基、R²が塩素原子、Zが酸素原子、nが1、及びmが0 又は1である請求の範囲第1項に記載のベンジルピペリジン化合物又はそれらの塩。
 - 6. 一般式(1)

$$\begin{array}{c} R^{1} \\ OH \\ OH \\ CH_{2} \\ \end{array}$$

(式中、 R^1 はハロゲン原子、 C_{1-4} アルキル基、 C_{1-4} アルコキシ基、 C_{1-4} ハロアルキル基又は C_{1-4} ハロアルコキシ基を示す。 2 個の R^1 は、同一であってもよいし、異なっていてもよい。

10 R²は水素原子、水酸基、ハロゲン原子、C₁₋₄アルキル基、C₁₋₄アルコキシ基、C₁₋₄ハロアルコキシ基、(C₁₋₄アルコキシ) カルボニル基、C₁₋₄アルキルチオ基、C₁₋₄アルキルスルホニル基、置換基を有することのあるフェニル基又はカルパモイル基を示す。

15 Z は酸素原子又は基-S(O)。-(pは0~2の整数を示す。)を示す。

nは0又は1を示し、mは0又は1を示す。〕 で表されるベンジルピペリジン化合物及びそれらの塩か ら選ばれた少なくとも1種を含有する農園芸用殺虫剤。

 20 7. 一般式(1) において、R¹がハロゲン原子、
 C₁₋₄ハロアルキル基又はC₁₋₄ハロアルコキシ基、R²が 水素原子、ハロゲン原子、C₁₋₄アルキル基、C₁₋₄アル

10

コキシ基又は C 1-4ハロアルコキシ基、 Z が酸素原子又は基-S(O)。-(式中 p は上記に同じ。)、 n が 1、 及び m が 0 又は 1 であるベンジルビベリジン化合物及びそれ らの塩から選ばれた少なくとも 1 種を含有する請求の範囲第 6 項に記載の農園 芸用殺虫剤。

8. 一般式 (1) において、R¹がC₁₋₄ハロアルキル基 又はC₁₋₄ハロアルコキシ基、R²がハロゲン原子、Zが 酸素原子、nが1、及びmが0又は1であるペンジルピ ペリジン化合物及びそれらの塩から選ばれた少なくとも 1種を含有する請求の範囲第6項に記載の農園芸用殺虫 剤。

9. 一般式 (1) において、R¹がC₁₋₄フルオロアルコキシ基、R²がハロゲン原子、Zが酸素原子、nが1、及びmが0又は1であるペンジルピペリジン化合物及びそ 15 れらの塩から選ばれた少なくとも1種を含有する請求の 節用第6項に記載の曝陽共用殺虫剤。

10. 一般式 (1) において、R 'がトリフルオロメトキシ基、R 'が塩素原子、Z が酸素原子、n が 1、及びmが 0 又は 1 である請求の範囲第 1 項に記載のベンジルピペリ 20 ジン化合物及びそれらの塩から選ばれた少なくとも 1 種を含有する請求の範囲第 6 項に記載の農園芸用殺虫剤。

11 哺乳動物に対する害を極力抑制しつつ、農園芸用害

虫を防除するための、請求の範囲第1項〜第5項に記載 のペンジルピペリジン化合物又はそれらの塩の使用。

 12 哺乳動物に対する客を極力抑制しつつ、農園芸用客 虫を防除し得る組成物を製造するための、請求の範囲第
 1項~第5項に記載のペンジルピペリジン化合物又はそれらの塩の使用。

10

15

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

International application No.

			PCT/JI	99/05522			
Int.	Int.Cl ⁶ C07D401/10, C07D401/12, A01N43/58						
	International Patent Classification (IPC) or to both nati	onal classification ar	nd IPC				
	S SEARCHED cumentation searched (classification system followed by	v classification our	als)				
Int.	Cl ⁶ C07D401/10, C07D401/12, Ad	1N43/58	·				
	ion searched other than minimum documentation to the o						
CA (ata base consulted during the international search (name STN) STRY (STN)	of data base and, wh	ere practicable, sea	rch terms used)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where app		ant passages	Relevant to claim No.			
х	WO, 96/36228, A1 (FMC Corporation 21 November, 1996 (21.11.96) & BR, 9608794, A & HU, 98025 & EP, 944825, A1 & JP, 11-50 & AU, 9657536, A		1-2, 6-7, 11-12				
х	US, 5569664, A (FMC Corporation), 29 October, 1996 (29.10.96) (Family: none)						
A	US, 5639763, A (FMC Corporation 17 June, 1997 (17.06.97) (Family: none)		1-12				
Furthe	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fam	nily annex.				
"A" doeum conside "E" earlier date "L" doeum cited to special "O" docum means "P" doeum	temperior of cited decomenter: tent de bie of particular relevance tent which many there doubte on prierity claim(s) or which is catabilist the publication due of another elisation or other reason (as specificily) are referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later priority date claims.	The later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but ried to understand the principle or theory underlying the invention. "A" document of particular relevance, the claimed invention cannot be strong to the principle of the principle or the claimed invention cannot be strong to the principle of the same patent family.					
04 1	actual completion of the international search November, 1999 (04.11.99)	16 Novem	he international sea ber, 1999 (
	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer					
P 1 31 . 31	· .	Telephone No.					

	国際調査報告	国際出願番号	PCT/JP99	/05522			
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl* C07D401/10, C07D401/12, A01143/58							
B. 調査を行った分野 調査を行った最小吸資料 (国際特許分類 (I P C)) Int. Cl' C07D401/10, C07D401/12, A01M43/58							
国際調査で使用 CA(STN) REGISTRY(S	引した電子データベース(データベースの名称、 IN)	調査に使用した用語)					
C. 関連する引用文献のカテゴリー*	5と認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きけ その関連する	第所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
X	WO, 96/36228, A1 (FMC Corporation) 6) & BR, 9608794, A & HU, 9802550, 11-509524, A & AU, 9657536, A	21. 11月. 1996	6 (21, 11, 9	1-2, 6-7, 11 -12			
х	US, 5569664, A (FMC Corporation) 2 (ファミリーなし)	29. 10月. 1996	(29. 10. 96)	1-12			
A	US, 5639763, A (FMC Corporation) 17. 6月. 1997 (17. 06. 97) (ファミリーなし)						
□ C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファ	・ミリーに関する別	紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すすもの (E) 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献である。 「B」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたものではなく、発明の原理又協の選挙のとは他の中数をの発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」ロ頭による関係、使用、展示等に意及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」に選挙性がないと考えられるもの 「A」に選挙性がないと考えられるもの 「A」に選挙性がないと考えられるもの 「A」に選挙性がないと考えられるもの 「A」、「同一パテントファミリー文献							
国際調査を完	了した日 04.11.99	国際調査報告の発送	¹ 16.11.	.9 9			
日本	の名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審查官(権限 富永 保 電話番号 03-3		4P 2939 内線 3490			